



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社

上場取引所

東京 (市場第二部)

コード番号 2760

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.teldevice.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 砂川 俊昭

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 浅野 升徳

T E L (045)474 - 7000

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 6 日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 東京エレクトロン株式会社 (コード番号: 8035)

親会社における当社の議決権保有比率 69.6%

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	46,018	13.8	1,758	30.2	1,486	25.1
15 年 9 月中間期	40,454	6.3	1,349	9.4	1,187	18.7
16 年 3 月期	85,738		3,182		2,952	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	866	26.2	9,417	47		
15 年 9 月中間期	686	21.9	29,854	62		
16 年 3 月期	1,680		35,991	94		

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 92,000 株 15 年 9 月中間期 23,000 株 16 年 3 月期 46,000 株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成 16 年 9 月 15 日をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、16 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして計算しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2,500	00		
15 年 9 月中間期	8,500	00		
16 年 3 月期			13,300	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	35,955	13,395	37.3	145,605	40
15 年 9 月中間期	36,569	11,976	32.8	520,722	45
16 年 3 月期	37,424	12,775	34.1	277,175	86

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 92,000 株 15 年 9 月中間期 23,000 株 16 年 3 月期 46,000 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 株 15 年 9 月中間期 株 16 年 3 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	2,663	127	2,227	948
15 年 9 月中間期	730	93	299	820
16 年 3 月期	2,399	243	1,998	638

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				期 末	期 末		
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭		
通 期	90,000	3,200	1,850	2,500	00	5,000	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20,108 円 70 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び非連結子会社1社で構成されております。

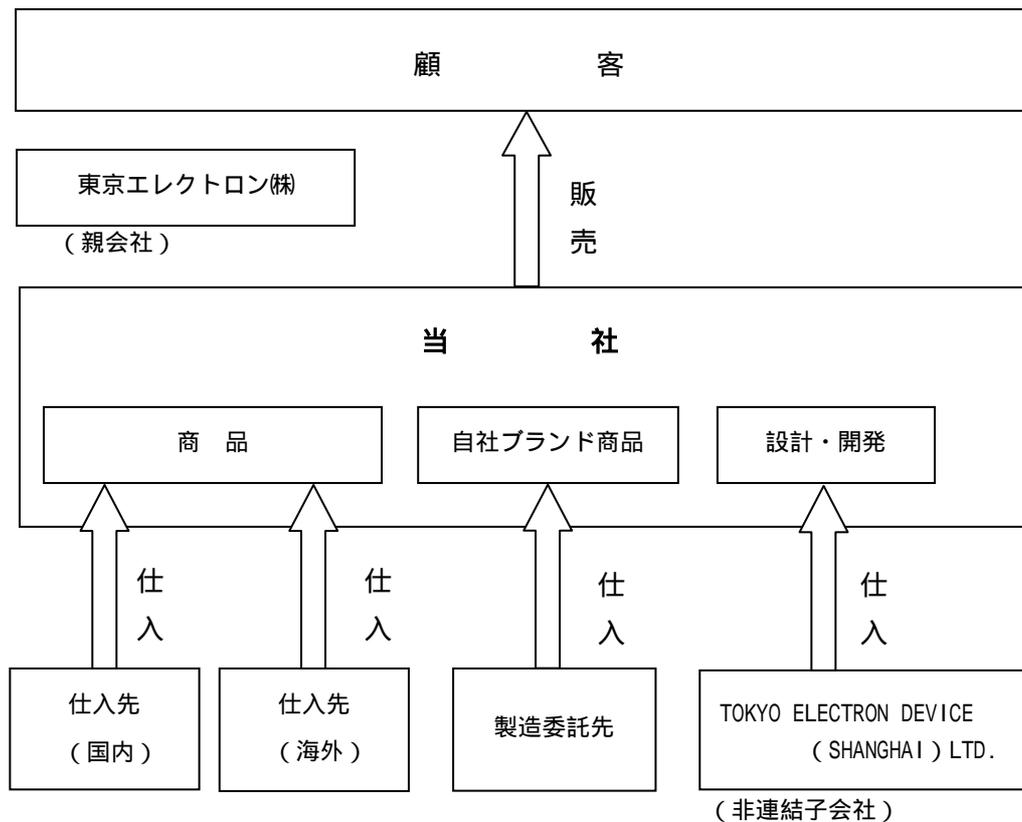
当社は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品の販売を主な事業としており、大手電子機器メーカーを主とした得意先への商品及び自社ブランド商品の販売を行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置及び FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置、コンピュータ・ネットワーク等の産業用エレクトロニクス製品の販売を主な事業としております。

当社の非連結子会社である TOKYO ELECTRON DEVICE（SHANGHAI）LTD. は、半導体等の回路設計・開発及びソフトウェアの設計・開発を主な事業としており、当社は同社に対し設計・開発業務を委託しております。

<事業の系統図>

当社の事業の系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、技術力向上に努め、高付加価値ビジネスを志向し、安定した利益成長を図り、エレクトロニクス社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針のもと、株主、顧客及び従業員の満足度向上に取り組んで参ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけ、業績連動型・収益対応型配当の継続実施を基本方針としております。

内部留保金につきましては、開発ビジネスの強化及びIT(情報技術)投資の実施等業務拡大のために有効活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営に注力し利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えして参る所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に有効な施策であると認識しております。

投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、平成16年7月31日を基準日として平成16年9月15日付で1株につき2株の割合で株式の分割を実施いたしました。

今後につきましては、株価の動向、株式の流動性及び株主構成等を総合的に勘案し、必要に応じて適宜検討して参る所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

当社が参画しておりますエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化の進展を背景に、新しい商品、新しいサービスの登場により、更なる成長が期待されております。このような成長の過程では、絶えず新しいビジネスモデルが創出され、また、技術革新が繰り返されております。当社の顧客である電子機器メーカー並びに仕入先である半導体メーカーは、こうした激しい競争、変化に対応するため、半導体商社に対して従来にも増して多様な役割を求めようになってきております。

このような環境のもと、当社は常に顧客ニーズに沿った商品の開拓及び営業拠点の拡充に努め、カスタム IC、専用 IC、アナログ IC などの高付加価値商品の技術サポートを徹底し、顧客並びに仕入先から信頼される「No.1 技術商社」の地位を確立して参ります。また、開発ビジネス(自社ブランド商品の開発及びカスタム IC、ボード製品、ソフトウェアの設計受託業務)につきましても「inrevium(インレビウム)」ブランドとして、一層積極的に取り組むことで収益性の向上を図り、安定した利益成長の実現を目指して参る所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

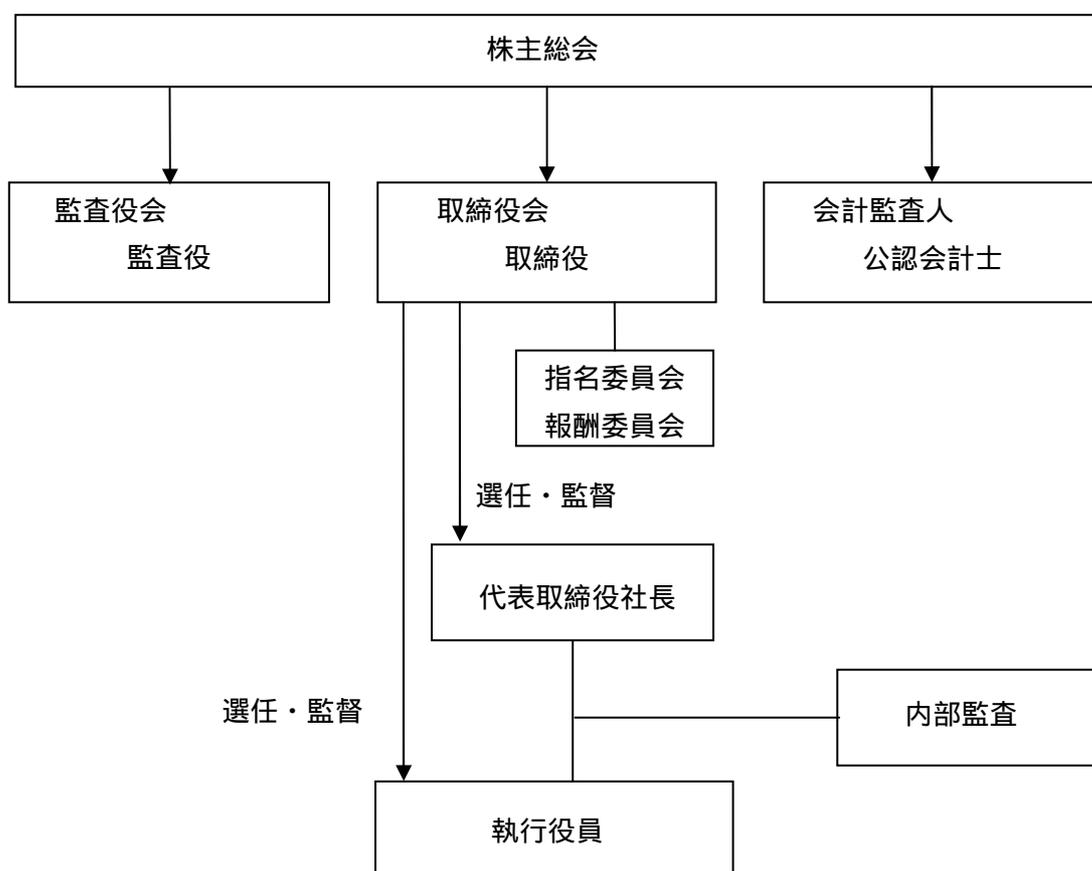
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主各位に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先に考えております。

今後も、更に経営の公正さと透明性を高めるために積極的かつ迅速な情報開示に努めて参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は、平成 11 年 6 月に執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を明確にし、外部環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築しております。

取締役会は、迅速な経営判断ができるよう取締役 8 名の少人数で構成し、うち 2 名が社外取締役となり、公正な経営の実現、客観的な立場からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。

また、平成 15 年 7 月から、取締役会の内部委員会として、取締役社長を除くメンバーで構成される報酬委員会（3 名）及び指名委員会（4 名）を設置いたしました。報酬委員会においては取締役社長の報酬の決定を、指名委員会においては取締役候補者の選定及び取締役社長候補者の選定を行って参ります。

執行役員は現在 8 名であり、各部門に執行役員を責任者として配置し、権限委譲を行っております。執行役員を含めた経営会議を原則として月 2 回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役 4 名全員が社外監査役であります。常勤監査役 2 名が取締役会、経営会議に全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

内部統制につきましては、取締役会が選任した執行役員が業務の執行を行い、取締役会がその執行を監督するとともに、社長直轄の内部監査室が随時、必要な監査を実施し、報告を行うシステムを構築しております。同時に監査役会は内部統制システムの整備、運用状況を監査し、改善指摘を行う体制をとっております。

顧問弁護士からは、コンプライアンスの観点から適宜アドバイスをいただいております。また、会計監査人からも、会計監査に関連する経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスをいただいております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の 2 名は、親会社である東京エレクトロン株式会社の取締役であり、社外監査役（非常勤）の 2 名は、親会社である東京エレクトロン株式会社の常勤監査役並びに執行役員であります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、平成 16 年 9 月 30 日現在、当社株式を 64,000 株（議決権比率 69.6%）保有しております。当社は経営体制の強化のため、東京エレクトロン株式会社から役員を迎えており、今後とも協力関係を継続しながら当社独自の経営を行って参ります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国や中国向けに輸出が増加したことなどを背景に企業収益が大幅に改善し、設備投資も増加するなど、回復基調で推移いたしました。また、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は着実に回復傾向を示しました。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、アテネオリンピック開催の効果もあり、薄型テレビ（PDP・液晶）やDVDレコーダーなどのデジタル家電に対する需要が引き続き旺盛でありました。また、設備投資の増加を背景にパソコンの買替需要が堅調であったこと、携帯電話においてはカメラ付き機種、第三代機への移行が進んだことなどから半導体電子部品市況は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社は平成16年4月に京都市、平成16年9月に浜松市に営業拠点を新たに開設し、お客様により密着した販売体制を構築するとともに、新たなお客様の開拓に努めて参りました。また、マーケティング力、技術力が必要なカスタムIC、専用ICなどの高付加価値商品の拡販に注力して参りました。さらに、今期より自社開発商品を「inrevium（インレビウム）」としてブランド化し、市場ニーズを取り入れた商品開発を推進するとともに、お客様の要望に応じてIC等の設計を行う設計受託業務の拡大に努めるなど、開発ビジネスを積極的に推進して参りました。

この結果、当中間会計期間における売上高は前年同期比13.8%増加の460億1千8百万円、経常利益は前年同期比25.1%増加の14億8千6百万円、中間純利益は前年同期比26.2%増加の8億6千6百万円となりました。

当中間会計期間における売上高の品目別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第19期 （平成15年9月中間期）			第20期 （平成16年9月中間期）		
	第1四半期	第2四半期	前中間期	第1四半期	第2四半期	当中間期
半導体製品	16,955	18,733	35,688	18,969	21,990	40,960
ボード製品	691	1,118	1,810	942	1,309	2,252
ソフトウェア	705	707	1,413	743	651	1,394
一般電子部品	658	883	1,542	682	728	1,411
合計	19,011	21,442	40,454	21,339	24,679	46,018

【半導体製品】

個人消費に持ち直しの動きが見られたことなどからデジタル家電向け商品が全般的に伸長しました。その中でも、技術力を要する PLD や ASIC などのカスタム IC が薄型テレビ（PDP・液晶）向けに伸長しました。また、携帯電話端末向け専用 IC が伸長したこともあり、当中間会計期間の売上高は、前年同期比 14.8%増加の 409 億 6 千万円となりました。

【ボード製品】

企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことから PC マザーボード、VME ボードなどが産業機器向けに堅調であった結果、当中間会計期間の売上高は、前年同期比 24.4%増加の 22 億 5 千 2 百万円となりました。

【ソフトウェア】

幅広い技術サポートを提供しながら組み込みシステム機器向けなどに各種 OS、ツールの拡販に努めましたが、当中間会計期間の売上高は、前年同期比 1.3%減少の 13 億 9 千 4 百万円となりました。

【一般電子部品】

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネル PC などを中心に拡販に努めましたが、デジタルビデオカメラ用液晶モニターの売上減少をカバーするに至らず、当中間会計期間の売上高は、前年同期比 8.5%減少の 14 億 1 千 1 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ3億1千万円増加し、9億4千8百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億6千3百万円（前年同期は7億3千万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の増加や法人税等の支払いによる資金減少要因があった一方、売上代金の回収による売上債権の減少等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億2千7百万円（前年同期は9千3百万円の使用）となりました。これは主に、半導体書込み用機器の取得に伴う支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億2千7百万円（前年同期は2億9千9百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済及び配当金の支払い等によるものです。

回次	第19期	第20期中
決算年月	平成16年3月	平成16年9月
自己資本比率	34.1%	37.3%
時価ベースの自己資本比率	70.7%	75.7%
債務償還年数	4.6年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.0	50.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気回復傾向を持続するものと予想されておりますが、原油価格の高騰などの懸念材料もあり、景気の先行きに対して楽観視できる状況にはないと考えられます。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電に対する需要は底堅く推移しておりますが、景気動向によっては今後、調整局面を迎えることも考えられ、先行き不透明な状況です。

こうした状況のもと、通期の業績見通しにつきましては、期初予想どおり売上高 900 億円（前期比 5.0%増） 経常利益 32 億円（前期比 8.4%増） 当期純利益 18 億 5 千万円（前期比 10.1%増）を見込んでおります。

中間配当につきましては、1 株につき 2,500 円とさせていただきます。また、期末配当につきましても 1 株につき 2,500 円、通期では 5,000 円を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 業績の変動要因について

当社は主に半導体電子部品を取扱う商社であることから、当社の業績は得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社では、半導体の中でも付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取り扱いを増やすこと等によって、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、半導体電子部品の市況が悪化すると当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

平成 16 年 9 月中間期における当社の輸入比率は 44.2%、輸出比率は 5.6%となっております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。また、為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 仕入先の依存度について

当社の主要な仕入先は富士通株式会社及びザイリンクス社であり、平成 16 年 9 月中間期の当社の総仕入実績に対する割合はそれぞれ 21.0%及び 16.3%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		820,555		948,735			638,591	
2 受取手形		1,336,346		944,199			991,936	
3 売掛金		18,309,822		17,090,647			19,449,179	
4 たな卸資産		12,943,982		13,249,543			12,555,147	
5 その他	2	464,059		855,116			873,873	
貸倒引当金		5,895		10,833			6,136	
流動資産合計		33,868,872	92.6	33,077,409	92.0	791,462	34,502,592	92.2
固定資産								
1 有形固定資産	1	327,606		368,682			346,856	
2 無形固定資産		469,412		293,997			368,548	
3 投資その他の資産		1,905,293		2,215,649			2,208,288	
貸倒引当金		1,972					2,055	
固定資産合計		2,700,341	7.4	2,878,329	8.0	177,988	2,921,638	7.8
資産合計		36,569,213	100.0	35,955,738	100.0	613,474	37,424,231	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	7,184,317		7,996,432			7,612,395	
2	短期借入金	4,500,000		1,000,000			3,000,000	
3	賞与引当金	336,389		440,305			351,580	
4	その他	1,720,349		1,859,601			2,605,097	
	流動負債合計	13,741,055	37.6	11,296,339	31.4	2,444,716	13,569,073	36.3
固定負債								
1	長期借入金	8,000,000		8,000,000			8,000,000	
2	退職給付引当金	2,650,578		3,007,197			2,859,528	
3	役員退職慰労引当金	60,063		85,705			69,740	
4	その他	140,900		170,800			150,800	
	固定負債合計	10,851,541	29.6	11,263,702	31.3	412,161	11,080,068	29.6
	負債合計	24,592,596	67.2	22,560,041	62.7	2,032,555	24,649,141	65.9
(資本の部)								
	資本金	2,495,750	6.8	2,495,750	7.0		2,495,750	6.6
資本剰余金								
1	資本準備金	2,054,850		2,054,850			2,054,850	
	資本剰余金合計	2,054,850	5.7	2,054,850	5.7		2,054,850	5.5
利益剰余金								
1	利益準備金	200,000		200,000			200,000	
2	任意積立金							
	別途積立金	6,000,000		7,200,000			6,000,000	
3	中間(当期)未処分 利益	1,226,016		1,445,096			2,024,489	
	利益剰余金合計	7,426,016	20.3	8,845,096	24.6	1,419,080	8,224,489	22.0
	資本合計	11,976,616	32.8	13,395,696	37.3	1,419,080	12,775,089	34.1
	負債資本合計	36,569,213	100.0	35,955,738	100.0	613,474	37,424,231	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		40,454,415	100.0	46,018,949	100.0	5,564,533	13.8	85,738,254	100.0
売上原価		35,027,442	86.6	39,903,899	86.7	4,876,457	13.9	74,361,241	86.7
売上総利益		5,426,973	13.4	6,115,049	13.3	688,076	12.7	11,377,012	13.3
販売費及び一般管理費		4,077,162	10.1	4,357,035	9.5	279,873	6.9	8,194,845	9.6
営業利益		1,349,811	3.3	1,758,014	3.8	408,202	30.2	3,182,167	3.7
営業外収益	1	24,563	0.1	19,454	0.0			30,478	0.0
営業外費用	2	186,419	0.5	291,163	0.6			260,454	0.3
経常利益		1,187,955	2.9	1,486,305	3.2	298,349	25.1	2,952,191	3.4
特別利益	3	22,152	0.1	2,150	0.0			21,912	0.1
特別損失	4	451	0.0	2,048	0.0			3,242	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,209,656	3.0	1,486,407	3.2	276,751	22.9	2,970,861	3.5
法人税、住民税 及び事業税	5	523,000		620,000				1,770,763	
法人税等調整額			1.3		1.3			480,532	1.5
中間(当期)純利益		686,656	1.7	866,407	1.9	179,751	26.2	1,680,629	2.0
前期繰越利益		539,360		578,689				539,360	
中間配当額								195,500	
中間(当期)未処分利益		1,226,016		1,445,096				2,024,489	

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前年中間期	前事業年度の
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税引前中間(当期)純利益		1,209,656	1,486,407		2,970,861
2 減価償却費		208,759	148,366		385,140
3 貸倒引当金の増減額		22,026	2,642		21,702
4 賞与引当金の増加額		81,112	88,725		96,303
5 退職給付引当金の 増加額		225,645	147,668		434,595
6 役員退職慰労引当金の 増加額		9,678	15,965		19,355
7 受取利息及び受取配当金		311	182		507
8 支払利息		60,064	52,870		119,816
9 為替差損益		455	530		1,865
10 有形固定資産売却益			95		
11 売上債権の増減額		243,577	2,406,269		551,370
12 たな卸資産の増加額		1,939,504	694,396		1,550,668
13 仕入債務の増加額		1,235,667	384,037		1,663,746
14 未収消費税等の減少額		253,424	50,302		54,000
15 営業保証金の減少額		180,200	5,000		180,200
16 その他		57,291	343,004		459,628
小計		1,803,690	3,750,045	1,946,355	4,261,263
17 利息及び配当金の 受取額		310	182		542
18 利息の支払額		60,052	53,069		119,737
19 法人税等の支払額		1,013,775	1,033,296		1,742,472
営業活動による キャッシュ・フロー		730,173	2,663,862	1,933,688	2,399,595
投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得に よる支出		44,955	104,959		101,525
2 無形固定資産の取得に よる支出		45,093	14,487		93,603
3 貸付けによる支出		1,000			1,000
4 貸付金の回収による 収入		2,130			5,005
5 その他		4,385	7,760		52,415
投資活動による キャッシュ・フロー		93,304	127,207	33,902	243,539

		前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	対前年中間期 比較増減	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の減少額			2,000,000		1,500,000
2 新株発行費の支出			6,241		4,240
3 配当金の支払額		299,000	220,800		494,500
財務活動による キャッシュ・フロー		299,000	2,227,041	1,928,041	1,998,740
現金及び現金同等物に 係る換算差額		455	530	985	1,865
現金及び現金同等物の 増加額		337,413	310,143	27,270	155,449
現金及び現金同等物の 期首残高		483,141	638,591	155,449	483,141
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		820,555	948,735	128,179	638,591

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、706,137千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は444,273千円であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、707,589千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は384,848千円であります。</p>
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約) ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	5

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	当社は、為替予約取引の処理につきまして、従来は時価評価し評価差額を損益として処理する方法を採用していましたが、当事業年度よりデリバティブ取引による経済効果(ヘッジ効果)をより適切に財務諸表へ反映することを目的に、ヘッジ会計による処理に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は1,906千円減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 390,323千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 491,904千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 440,677千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3	3 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の金額は1,099,735千円であります。	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 311千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 182千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 507千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 60,064千円 為替差損 83,898千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52,870千円 為替差損 167,106千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 119,816千円 債権譲渡損 90,343千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 22,152千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,055千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 21,912千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 325千円	4 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権売却損 1,390千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,032千円
5 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5 同左	5
6 減価償却実施額 有形固定資産 50,141千円 無形固定資産 157,827千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 57,436千円 無形固定資産 90,125千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 110,111千円 無形固定資産 273,489千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(リース取引関係)

半期報告書の開示を E D I N E T により行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

半期報告書の開示を E D I N E T により行うため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年9月15日	株式分割(1:2)	46,000		

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 520,722円45銭 1株当たり中間純利益 29,854円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 145,605円40銭 1株当たり中間純利益 9,417円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 277,175円86銭 1株当たり当期純利益 35,991円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 251,933円92銭 1株当たり当期純利益 42,473円88銭

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	686,656	866,407	1,680,629
普通株主に帰属しない金額(千円)			25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	686,656	866,407	1,655,629
期中平均株式数(株)	23,000	92,000	46,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数150個、株式の数300株)	

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を16年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	16年3月期		17年3月期
	中間	期末	中間
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益	7,463 65	17,995 97	9,417 47
1株当たり中間(期末)配当金	2,125 00	2,400 00	2,500 00
1株当たり自己資本	130,180 61	138,587 93	145,605 40

(注) 16年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年11月20日に1:2の株式分割

16年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年9月15日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)									
<p>平成15年8月28日開催の取締役会において株式の分割（無償交付）を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 株式分割の目的 投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引下げ及び当社株式の流動性の向上を図るものであります。</p> <p>2 株式分割の概要 平成15年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 23,000株</p> <p>(2)分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3)配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>3 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="183 1485 572 1868"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 218,531円 72銭</td> <td>1株当たり純 資産額 260,361円 23銭</td> <td>1株当たり純 資産額 251,933円 92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益 17,605円 81銭</td> <td>1株当たり中 間純利益 14,927円 31銭</td> <td>1株当たり当 期純利益 42,473円 88銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度	1株当たり純 資産額 218,531円 72銭	1株当たり純 資産額 260,361円 23銭	1株当たり純 資産額 251,933円 92銭	1株当たり中 間純利益 17,605円 81銭	1株当たり中 間純利益 14,927円 31銭	1株当たり当 期純利益 42,473円 88銭		
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度									
1株当たり純 資産額 218,531円 72銭	1株当たり純 資産額 260,361円 23銭	1株当たり純 資産額 251,933円 92銭									
1株当たり中 間純利益 17,605円 81銭	1株当たり中 間純利益 14,927円 31銭	1株当たり当 期純利益 42,473円 88銭									

仕入、受注及び販売の状況

当社は半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

なお、品目別の「仕入、受注及び販売の状況」は次のとおりであります。

(1) 仕入実績

品 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	
	仕入高(千円)	増減率(%)	仕入高(千円)	増減率(%)
半導体製品	32,857,267	0.6	36,188,170	10.1
ボード製品	1,564,819	28.4	1,871,181	19.6
ソフトウェア	1,200,632	2.6	1,195,724	0.4
一般電子部品	1,344,226	3.0	1,343,219	0.1
合 計	36,966,946	0.2	40,598,295	9.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

品 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)				当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	36,180,268	9.0	6,582,485	9.3	41,121,306	13.7	8,190,017	24.4
ボード製品	1,872,846	34.7	439,926	67.4	2,282,354	21.9	490,612	11.5
ソフトウェア	1,326,450	3.4	71,709	8.5	1,333,285	0.5	83,681	16.7
一般電子部品	1,490,576	4.3	285,445	26.6	1,306,601	12.3	266,338	6.7
合 計	40,870,141	8.9	7,379,566	5.7	46,043,547	12.7	9,030,649	22.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	
	販売高(千円)	増減率(%)	販売高(千円)	増減率(%)
半導体製品	35,688,370	6.9	40,960,444	14.8
ボード製品	1,810,139	17.8	2,252,522	24.4
ソフトウェア	1,413,565	1.4	1,394,844	1.3
一般電子部品	1,542,339	11.0	1,411,138	8.5
合 計	40,454,415	6.3	46,018,949	13.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相 手 先	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	
	金 額(千円)	割合(%)	金 額(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	5,260,059	13.0	6,354,709	13.8

(ご参考)

(1) 四半期貸借対照表(四半期比較)

区分	当第1四半期 (平成16年6月30日)		当第2四半期 (平成16年9月30日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	822,552		948,735		
2 受取手形	829,239		944,199		
3 売掛金	15,581,744		17,090,647		
4 たな卸資産	14,697,695		13,249,543		
5 その他	836,718		855,116		
貸倒引当金	9,851		10,833		
流動資産合計	32,758,099	91.9	33,077,409	92.0	319,309
固定資産					
1 有形固定資産	375,804		368,682		
2 無形固定資産	315,957		293,997		
3 投資その他の資産	2,213,820		2,215,649		
貸倒引当金	2,055				
固定資産合計	2,903,527	8.1	2,878,329	8.0	25,197
資産合計	35,661,626	100.0	35,955,738	100.0	294,111

区分	当第1四半期 (平成16年6月30日)		当第2四半期 (平成16年9月30日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	7,197,863		7,996,432		
2 短期借入金	2,600,000		1,000,000		
3 賞与引当金	223,117		440,305		
4 その他	1,669,692		1,859,601		
流動負債合計	11,690,672	32.8	11,296,339	31.4	394,333
固定負債					
1 長期借入金	8,000,000		8,000,000		
2 退職給付引当金	2,932,086		3,007,197		
3 役員退職慰労引当金	75,482		85,705		
4 その他	154,100		170,800		
固定負債合計	11,161,668	31.3	11,263,702	31.3	102,033
負債合計	22,852,340	64.1	22,560,041	62.7	292,299
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	2,054,850	7.0	2,495,750	7.0	
資本剰余金合計	2,054,850	5.8	2,054,850	5.7	
利益剰余金					
1 利益準備金	200,000		200,000		
2 任意積立金					
別途積立金	7,200,000		7,200,000		
3 四半期(中間)未処分利益	858,685		1,445,096		
利益剰余金合計	8,258,685	23.1	8,845,096	24.6	586,411
資本合計	12,809,285	35.9	13,395,696	37.3	586,411
負債資本合計	35,661,626	100.0	35,955,738	100.0	294,111

(2) 四半期損益計算書(四半期比較)

区分	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第2四半期 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)		比較増減	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	比率 (%)
売上高	21,339,042	100.0	24,679,906	100.0	3,340,863	15.7
売上原価	18,531,165	86.8	21,372,734	86.6	2,841,569	15.3
売上総利益	2,807,877	13.2	3,307,172	13.4	499,294	17.8
販売費及び一般管理費	2,172,959	10.2	2,184,075	8.8	11,116	0.5
営業利益	634,918	3.0	1,123,096	4.6	488,177	76.9
営業外収益	5,139	0.0	14,315	0.0		
営業外費用	160,872	0.8	130,291	0.5		
経常利益	479,185	2.2	1,007,120	4.1	527,935	110.2
特別利益			2,150	0.0		
特別損失	189	0.0	1,859	0.0		
税引前四半期純利益	478,995	2.2	1,007,411	4.1	528,415	110.3
法人税、住民税及び 事業税	199,000	0.9	421,000	1.7		
法人税等調整額						
四半期純利益	279,995	1.3	586,411	2.4	306,415	109.4

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書(四半期比較)

	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第2四半期 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前四半期純利益	478,995	1,007,411	
2 減価償却費	83,941	64,424	
3 貸倒引当金の増減額	3,715	1,073	
4 賞与引当金の増減額	128,463	217,188	
5 退職給付引当金の増加額	72,557	75,111	
6 役員退職慰労引当金の増加額	5,742	10,222	
7 受取利息及び受取配当金	82	100	
8 支払利息	26,954	25,916	
9 為替差益	220	309	
10 有形固定資産の売却益		95	
11 売上債権の増減額	4,030,132	1,623,862	
12 たな卸資産の増減額	2,142,548	1,448,152	
13 仕入債務の増減額	414,532	798,569	
14 未収消費税等の増減額	162,705	112,402	
15 営業保証金の減少額		5,000	
16 その他	239,088	103,916	
小計	1,939,808	1,810,237	129,571
17 利息及び配当金の受取額	165	16	
18 利息の支払額	5,036	48,033	
19 法人税等の支払額	1,022,359	10,936	
営業活動による キャッシュ・フロー	912,579	1,751,282	838,703
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	88,371	16,588	
2 無形固定資産の取得による支出	12,795	1,692	
3 その他	6,873	886	
投資活動による キャッシュ・フロー	108,039	19,167	88,872

	当第1四半期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	当第2四半期 (自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額	400,000	1,600,000	
2 新株発行費の支出		6,241	
3 配当金の支払額	220,800		
財務活動による キャッシュ・フロー	620,800	1,606,241	985,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	309	88
現金及び現金同等物の増加額	183,960	126,182	57,777
現金及び現金同等物の期首残高	638,591	822,552	183,960
現金及び現金同等物の 四半期末(中間期末)残高	822,552	948,735	126,182

(4) 四半期受注実績推移(四半期比較)

品目	当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	比較増減
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)
半導体製品	21,655,568	19,465,737	2,189,831
ボード製品	940,566	1,341,788	401,221
ソフトウェア	723,568	609,716	113,852
一般電子部品	690,567	616,033	74,534
合計	24,010,272	22,033,275	1,976,997